



ニュースを斬る

[日経ビジネス オンライントップ](#) > [企業・経営](#) > [ニュースを斬る](#)

もう鳩山首相をあきらめる？

「友愛」という名の優柔不断が日本を壊す

2009年12月28日 月曜日 [竹中 正治](#)

キーワード

[鳩山由紀夫](#) [金融資産](#) [政府負債](#) [社会保障](#) [消費税](#) [国民所得](#)

テレビであるニュースを見ていた時のことだ。40年も昔、中学生の時に見たアメリカのSF映画「スタートレック」(1960年代にTV放映されたオリジナルシリーズ)の一場面が私の脳裏に浮かんだ。

「友愛」に満ちた優柔不断

ある惑星で超常現象に遭遇し、カーク船長が2重人格になってしまう。精神的な2重人格だけでなく、物理的にも2人のカーク船長に分裂してしまった。片方のカークは優しさに満ちた善人である。他方のカークは闘争心に溢れた冷酷な人格だ。

ところが、善人カーク船長は全く優柔不断で、指揮官としての決断力がない。一方、冷酷カークは戦略的な目的遂行のために部下の犠牲も厭わない決断をする。これを見た科学主任のスポックが例によって片方の眉をつり上げながら言う。「実に興味深い。人間の決断力は冷酷さという性格を連れ添っているようだね」。

私にこんな昔のTVドラマを思い出させたニュースとは何か、もうお分かりだろう。普天間基地問題の先送りを弁明する鳩山首相の優柔不断だ。以下はある新聞が掲げた社説のタイトルと一節である。

「普天間先送り——鳩山外交に募る不安:ただ『待ってくれ』『辺野古の可能性も残っている』などと優柔不断な態度を続けるのは日米同盟を傷つけ、ひいては日本の安全を損ないかねない危険すら感じさせる」

この社説、読売新聞でも産経新聞でもなく、なんと朝日新聞の社説である(12月16日付)。

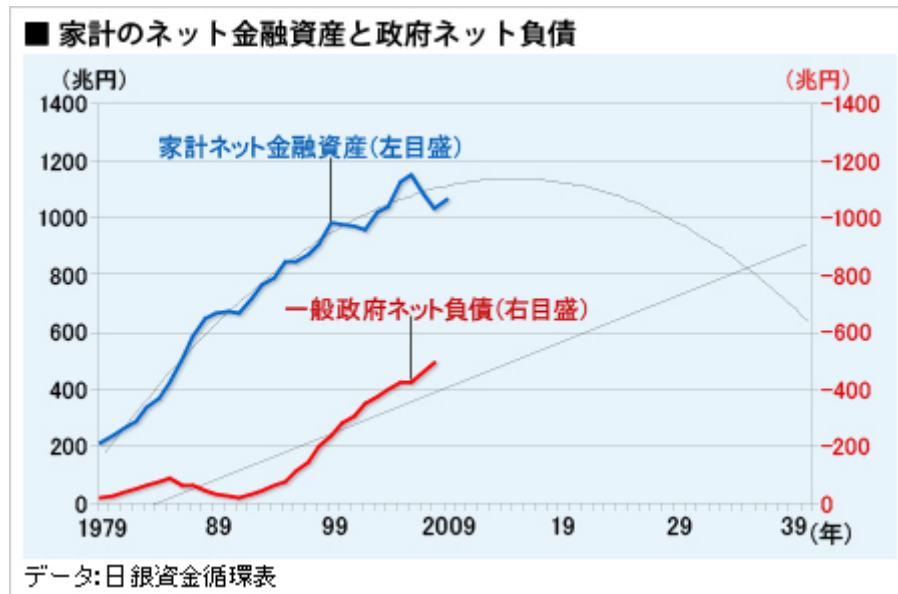
事業仕分けでは財政構造の大転換など不可能

「無駄を徹底的に洗い出すと言って財政を組み替えても、社会保障、年金、医療などの義務的な歳出比率の高くなった今日の政府財政からは、民主党のマニフェストを実現するのに必要な年間10兆円規模の『無駄』など出てこない」

仕分け人らの作業以前から、複数の財政学者がほぼ同様の指摘をしていたが、やはりそうだった。

日本の財政事情の深刻さについては改めて語る必要もないだろうが、1つだけグラフを掲載しておこう。グラフは日本

の家計のネット金融資産(金融資産から負債を差し引いた残高、青線で左目盛)と政府のネット負債(金融負債から資産を差し引いた残高、赤線で右目盛逆表示)である。



1990年代までは右肩上がり増加していた家計のネット金融資産は2000年代に入り伸びが頭打ちとなっている。高齢化で貯蓄の取り崩しをする家計が増えるのだから、当然の結果だ。一方、政府のネット負債は右肩上がりの増加基調だ。

これまで日本経済は貯蓄超過なので、政府債務の規模が大きくても国内の貯蓄だけでファイナンスされてきた。しかし、現在のトレンドが続くと、2030年代初頭には政府債務残高が家計の金融資産を超える「Xデー(運命の日)」が到来する。

グラフに示したトレンド線(近似曲線)は無数に考えられるシナリオの1つに過ぎないので、Xデーはもっと早いかもしれないし、回避できるかもしれない。しかし、政治が無策でこのままのコースを辿ればXデーは遅かれ早かれ必ず到来する。地球温暖化問題などよりも早く、かつ確実にやってくる近未来日本の姿である。

国民の租税と社会保障の負担を国民所得で割った[日本の「国民負担率」は38.9%\(2009年度\)で、米国\(34.7%、2006年度\)に次いで低い](#)。欧州主要国は軒並み50%以上で、スウェーデンは66%である。

米国に近い負担率で欧州主要国並みの社会福祉を志向しているところに、今日の日本の財政の絶対的な無理がある。

GDP(国内総生産)比率で見た政府債務残高の発散・膨張を止めるためには、増税するか、社会保障、公的年金、医療などの給付を大きく削減するしかない。給付を維持するなら消費税の増税が不可避であることは、今日の財政学者の間ではほとんどコンセンサスになっている。

(なぜ消費税による増税が今日望ましいのかについては、やはり財政学者らが語りつくしているので本稿では省略させていただきます)

消費税引き上げを巡る政治的トラウマは深く

それにもかかわらず政治が消費税引き上げを先送りしようとするのは、合理的な判断ではなく、過去の政治的トラウマのためではなかろうか。

ちょっと振り返ってみよう。最初の消費税導入法案は1978年、大平内閣の時であるが、総選挙での自民党の敗北で撤回を余儀なくされた。86年の中曽根内閣での売上税構想も批判と不人気の集中砲火で撤回された。88年竹下内閣は3%の消費税法をなんとか通したが(施行は翌年4月)、選挙では反対を掲げた野党が議席を伸ばし、竹下内閣は同年

12月で終わる。

97年橋本内閣で消費税の5%（地方消費税1%を含む）への引き上げが実施されたが、98年にかけての景気後退の責任を取る形で橋本内閣は辞任に追い込まれてしまった。

97年の消費税率引き上げがその後の景気後退の要因になったというイメージが今でも一般には根強いが、これはその後のいくつかの実証研究で否定されている。当時の景気後退は、アジア通貨危機の波及と銀行の不良債権問題の表面化によるものだった。

消費税引き上げは不可避であり、それが遅れるほど日本の財政事情は悪化し、将来世代の負担ばかり増加することが指摘されながらも、こうして政治的にはトラウマとなったようだ。その結果、小泉政権は「私の政権では消費税引き上げをしない」と約束してしまった。景気回復は2002年を底に2007年まで続いたが、脆弱なリーダシップしかなかった自民党の小泉後継政権は引き上げに着手することもないまま終わった。

そして、2009年9月の政権交代。ところが、鳩山由紀夫首相は4年間消費税引き上げをしないことを公約にして、小泉元首相と同じようにこの問題の先送りを決め込んでいる。

2007年までの景気回復局面の税収増加でプライマリーバランス（基礎的財政収支）の赤字幅は一時縮小した。しかし、政治が消費税のトラウマに自縛されている間に、今回の不況で再び日本の財政赤字は膨張・発散のコースを辿り始めてしまった。

財政再建と景気対策の両立は可能だ

「消費税増税は景気を悪化させるので、景気回復局面でないといけない」

政治家の間では、そう考えられているようだが、そもそもそれが間違いだ。その結果、「景気が十分回復するまで」ということで先送りされ続けてきた。

現在、消費税の1%ポイントの引き上げで約2兆円の増税になる。例えば、政府が消費税の引き上げ（約5%）で10兆円増税して、同時に景気対策で歳出を10兆円増やしたらどうなるだろうか。

「増税と歳出増加が相殺して景気に与える効果はゼロだろう」と多くの人が思うかもしれないが、それは間違いである。有効需要を増加させる効果があるのだ。これは大学で教えるマクロ経済の入門レベルの知識だが、簡単にご説明しよう。

以下はどんなマクロ経済学の教科書にも載っている簡単な国民経済フローのモデルである（話を簡単にするために海外を除いて考える）。

Yは国民所得、Cは消費、Iは投資、Gは政府支出、Tは税収である。

$$Y=C+I+G$$

（国民所得は消費、投資、政府支出の合計である）

$$C=0.8(Y-T)$$

（所得から税金を除いた可処分所得の増加分のうち0.8が消費に回る。残りは貯蓄される）

0.8は限界消費性向であり、所得の増加のうちどれだけが消費に回るかの比率を示す。0.6～0.7程度が通常である。

この連立方程式をY（国民所得）について解くと、次の式になる。

$$Y=5I+5G-4T$$

この式で政府の支出(G)が10兆円増加し、同時に10兆円の増税(T)が行われると国民所得がどう変化するだろうか。国民所得(Y)の変化はゼロではなく、10兆円増えることがお分かり頂けるだろう。

ちなみに、限界消費性向の高さに関わりなく、増税と政府支出増加が同額である場合は、同額の国民所得の増加が起こる。これを「均衡予算乗数は常に1となる」と言う。納得されたい方は、限界消費性向を変えて計算してみたい。

もちろん、GDPの需給ギャップ(供給能力と需要の差)が供給超過方向に30兆円以上も開いている現状で、10兆円の変化は景気対策としては不足かもしれない。だから増税分を超えて財政赤字を一時的にも拡大させて追加的な景気対策をすることに私は反対ではない。

しかし、不況下でも増税と同時にその分政府支出を増加させれば、景気対策に逆行することなく、一定の景気対策と効果が上がり、かつ、将来の財政再建路線を敷設することができるのだ。その結果、年金や社会保障を将来にわたって安定化させる長期の財政ビジョンを具体的に提示できるようになる。消費税の増税とセットになった政府支出の増加は、時限処置とし、2010年度以降景気が回復する度合いに合わせて解除(歳出停止)すればよい。

「2番底シナリオ」も心配無用

消費税を引き上げるとその前に駆け込み的な消費が誘発されるが、その後に消費の反動的減少が生じて「2番底シナリオ」になるのではないかと懸念する方もいるだろう。ならば、5年間で毎年度1%ずつ引き上げて5年後に消費税10%にする導入など導入手法を工夫すればよい。

駆け込み消費と反動減は5年間の期間に平準化されるので、消費の大きな不連続は生じない。

政府支出の支出増は逆に、1年目に10兆円行い(消費税年5%分)、2年目に8兆円(同4%)に減らし、満5年経過した時点で(6年目から)ゼロに戻せば、景気対策が前倒しされる効果も生じる。

期間5年間の財政収支(増税と支出増加)は同額で“チャラ”になる。その後6年目からは5%の消費税増額分、財政収支は改善する。

「消費税は反累進的であり、累進的な所得税から消費税へのシフトが進むと高所得者の優遇、低所得者の負担増になる」

そう反対する方々もいる。それならば、消費税引き上げと同時に所得税の累進度合いを若干引き上げれば調整できることだ。

鳩山首相よ、勇を鼓して公約を翻せ

景気対策として政府が行う歳出増の対象は何でも良いわけではない。増加する政府債務は将来世代への負担になるのだから、世代間の不公平是正のために、将来世代のためになる目的に最大限使ってやるべきだろう。

教育、技術開発支援、クリーンな代替エネルギーの開発、普及支援、環境フレンドリーな社会構築のための社会インフラ投資などに投資すべきだ。

鳩山首相よ、日本の未来を救うため、勇を鼓して「消費税4年間引上げ凍結」の公約を翻し、景気対策と同時に増税を含む財政再建に取りかかって欲しい。国民新党や社民党が消費税引き上げに反対するなら、さっさと切り捨てて自民党と大連立を組めばよい。

かつて民主党が掲げたスローガンは「日本をあきらめない」。「民主党をあきらめない」で済むかどうかは、鳩山首相の決断にかかっている。それとも、やはり、奥の院の大御所のご決断に頼るしかないのだろうか…。

[このコラムについて](#)

[ニュースを斬る](#)

日々、生み出される膨大なニュース。その本質と意味するところは何か。そこから何を学び取るべきなのか——。本コラムでは、NBonline編集部が選んだ注目のニュースを、その道のプロフェッショナルである執筆陣が独自の視点で鋭く解説。ニュースの裏側に潜む意外な事実、一歩踏み込んだ読み筋を引き出します。

[⇒ 記事一覧](#)

[著者プロフィール](#)

竹中 正治(たけなか・まさはる)



龍谷大学 経済学部教授

1979年東京大学経済学部卒、東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)の為替資金部次長、調査部次長などを経て、2003年3月よりワシントン駐在員事務所所長。ワシントンから米国の政治・経済の分析レポート「ワシントン情報」を発信する傍ら、National Economists Club(WDC)役員を務めるなどエコノミストとして活動。2007年1月から2009年3月まで国際通貨研究所チーフエコノミスト、2009年4月より現職。最近の著書に、『[米国経済の真実](#)』(共著編、東洋経済新報社、2002年)、『[素人だから勝てる 外貨投資の秘訣](#)』(扶桑社、2006年11月)、『[ラーメン屋vs.マクドナルド](#)』(新潮新書、2008年)、『[今こそ知りたい資産運用のセオリー まず投資の魔物を退治しよう](#)』(光文社、2008年)など。



日経ビジネス オンライン [会員登録・メール配信](#) — [このサイトについて](#) — [お問い合わせ](#)
日経BP社 [会社案内](#) — [個人情報保護方針/ネットにおける情報収集/個人情報の共同利用](#) — [著作権について](#) — [広告ガイド](#)

© 2006-2009 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.